

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
投資有価証券	15,223,000,000	0	2,600,000,000	12,623,000,000
小 計	16,223,000,000	0	2,600,000,000	13,623,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,154,000	288,000	0	2,442,000
コンファレンス引当資産	55,000,000	0	10,000,000	45,000,000
特別研究引当資産	65,000,000	0	0	65,000,000
小 計	122,154,000	288,000	10,000,000	112,442,000
合 計	16,345,154,000	288,000	2,610,000,000	13,735,442,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	—
投資有価証券	12,623,000,000	12,623,000,000	0	—
小 計	13,623,000,000	13,623,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,442,000	0	2,442,000	2,442,000
コンファレンス引当資産	45,000,000	0	45,000,000	—
特別研究引当資産	65,000,000	65,000,000	0	—
小 計	112,442,000	65,000,000	47,442,000	2,442,000
合 計	13,735,442,000	13,688,000,000	47,442,000	2,442,000

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	145,600	—	145,600
合 計	145,600	0	145,600